

勘定別財務諸表

(1) 一般勘定

貸借対照表
(令和3年3月31日)

資産の部				
I	流動資産			
	現金及び預金		2,406,313,511,515	
	有価証券		189,999,013,032	
	割賦売掛金		987,389,391	
	事業貸付金		513,289,047,558	
	貯蔵品		423,169	
	前払費用		58,887,252	
	未収収益		247,095,680	
	未収入金		56,541,886,125	
	賞与引当金見返	(注)	410,030,516	
	前払金		103,155,020,236	
	貸倒引当金(△)		<u>△25,879,996,851</u>	
	流動資産合計			3,245,122,307,623
II	固定資産			
1	有形固定資産			
	建物	31,358,214,482		
	減価償却累計額	△17,261,885,268		
	減損損失累計額	<u>△22,734,427</u>	14,073,594,787	
	構築物	1,538,866,392		
	減価償却累計額	△1,466,038,020		
	減損損失累計額	<u>△297,696</u>	72,530,676	
	機械装置	392,935,830		
	減価償却累計額	<u>△392,805,153</u>	130,677	
	車両運搬具	27,061,119		
	減価償却累計額	<u>△9,688,174</u>	17,372,945	
	工具器具備品	1,380,429,571		
	減価償却累計額	△983,303,562		
	減損損失累計額	<u>△8,106,244</u>	389,019,765	
	土地		12,616,652,159	
	建設仮勘定		<u>15,032,800</u>	
	有形固定資産合計			27,184,333,809
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		1,041,590,495	
	その他		<u>24,595,944</u>	
	無形固定資産合計			1,066,186,439
3	投資その他の資産			
	投資有価証券		264,288,020,715	
	関係会社株式		31,361,085,046	
	破産更生債権等		30,777,513,439	
	敷金保証金		986,313,187	
	長期前払費用		16,061	
	退職給付引当金見返	(注)	3,644,003,743	
	貸倒引当金(△)		<u>△26,301,190,756</u>	
	投資その他の資産合計			<u>304,755,761,435</u>
	固定資産合計			<u>333,006,281,683</u>
	資産合計			<u>3,578,128,589,306</u>

貸借対照表
(令和3年3月31日)

負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	705,375,214,029	
未払金		46,749,429,984	
未払法人税等		32,342,843	
前受金		294,869,606	
預り金		85,979,177	
仮受金		102,986,552	
短期リース債務		33,232,109	
引当金			
賞与引当金		487,970,705	487,970,705
流動負債合計			753,162,025,005
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	357,772,437	
資産見返補助金等	(注)	2,010,634,630	2,368,407,067
長期預り補助金等	(注)		1,796,385,807,144
長期借入金			1,629,077,692
受入保証金			164,772,522
長期リース債務			36,783,574
引当金			
退職給付引当金		5,845,377,723	5,845,377,723
固定負債合計			1,806,430,225,722
負債合計			2,559,592,250,727
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		974,676,187,381	
資本金合計			974,676,187,381
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,122,726,531	
その他行政コスト累計額	(注)	△13,155,360,517	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△12,016,371,991	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△23,032,123	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△1,115,956,403	
資本剰余金合計			△12,032,633,986
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	15,034,175,563	
積立金		5,369,957,644	
当期未処分利益		33,353,248,166	
(うち当期総利益)		33,353,248,166	
利益剰余金合計			53,757,381,373
IV 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金		2,135,403,811	
評価・換算差額等合計			2,135,403,811
純資産合計			1,018,536,338,579
負債純資産合計			3,578,128,589,306

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書	
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)	
I 損益計算書上の費用	
事業承継・引継ぎ促進業務費	1,014,998,217
生産性向上業務費	85,961,809,749
新事業展開・創業支援業務費	5,009,522,454
経営環境変化対応業務費	72,406,787,660
一般管理費	3,906,177,319
財務費用	2,838,446
雑損	174,724
臨時損失	47,396,699
法人税、住民税及び事業税	32,378,829
損益計算書上の費用合計	<u>168,382,084,097</u>
II その他行政コスト	
減価償却相当額 (注)	401,256,502
除売却差額相当額 (注)	57,972
その他行政コスト合計	<u>401,314,474</u>
III 行政コスト	<u>168,783,398,571</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常費用

事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	292,308,458	
役員給	2,325,423	
給与賞与諸手当	161,594,276	
法定福利費	23,117,632	
賞与引当金繰入額	17,280,918	
減価償却費	7,303,551	
業務委託費・報酬費	197,356,420	
諸謝金	236,032,504	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	77,679,035	1,014,998,217

生産性向上業務費

助成金	72,272,276,986	
関係会社株式評価損	79,741,370	
国庫返還金	1,184,615	
役員給	27,535,190	
給与賞与諸手当	1,955,336,504	
法定福利費	315,061,769	
賞与引当金繰入額	191,670,451	
減価償却費	270,687,105	
業務委託費・報酬費	7,547,352,596	
その他生産性向上業務費	3,300,963,163	85,961,809,749

新事業展開・創業支援業務費

助成金	12,966,000	
不動産賃貸事業原価	903,177,548	
貸倒引当金繰入	1,720,636	
国庫返還金	9,531	
役員給	14,128,619	
給与賞与諸手当	1,017,838,943	
法定福利費	151,481,236	
賞与引当金繰入額	100,137,036	
減価償却費	224,352,145	
業務委託費・報酬費	1,163,255,077	
諸謝金	912,588,471	
その他新事業展開・創業支援業務費	507,867,212	5,009,522,454

経営環境変化対応業務費

助成金	911,393,751	
出資金損失	91,334,428	
貸倒引当金繰入	12,999,986	
利子補給金	66,096,617,209	
国庫返還金	12,702,020	
役員給	6,557,272	
給与賞与諸手当	437,668,101	
法定福利費	66,729,516	
賞与引当金繰入額	44,536,332	
減価償却費	25,896,147	
業務委託費・報酬費	4,191,247,465	
その他経営環境変化対応業務費	509,105,433	72,406,787,660

一般管理費

役員給	80,847,422	
給与賞与諸手当	935,614,175	
法定福利費	198,109,860	
賞与引当金繰入額	112,252,069	
減価償却費	235,026,070	
業務委託費・報酬費	717,513,829	
賃借料	849,306,433	
保守修繕費	234,165,352	
その他一般管理費	543,342,109	3,906,177,319

財務費用

支払利息	2,838,446	2,838,446
------	-----------	-----------

雑損

		174,724
--	--	---------

経常費用合計

168,302,308,569

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益	(注)	80,981,736,522
資産見返運営費交付金戻入	(注)	173,472,866
資産見返補助金等戻入	(注)	215,800,668
補助金等収益	(注)	81,935,342,514
貸付金利息収入		939,903,052
出資金収益		31,288,587,297
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	534,617,937	
その他指導研修事業収入	76,067,292	610,685,229
不動産関係事業収入		
不動産賃貸事業収入	907,965,335	
用地管理収入	18,571,082	926,536,417
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	177,309,351	
その他からの受託収入	13,906,640	191,215,991
賞与引当金見返に係る収益	(注)	407,158,273
財務収益		
受取利息	25,658,455	
有価証券利息	142,061,957	167,720,412
雑益		100,898,975
経常収益合計		197,939,058,216
経常利益		29,636,749,647
臨時損失		
固定資産除却損		23,170,692
関係会社株式処分損		24,226,007
臨時損失合計		47,396,699
臨時利益		
関係会社株式売却益		74,717,098
関係会社株式評価損戻入益		156,141,511
貸倒引当金戻入益		2,955,470,651
退職給付引当金戻入益		223,320,959
償却債権取立益		87,474,984
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△181,319,640
臨時利益合計		3,315,805,563
税引前当期純利益		32,905,158,511
法人税、住民税及び事業税		32,378,829
当期純利益		32,872,779,682
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	480,468,484
当期総利益		33,353,248,166

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(一般勘定)

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中期目標期間繰越 積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期純利益	利益剰余金合計	関係会社株式 評価差額金		評価・換算差額等 合計
				減価償却相当累計額 (△)	減損損失相当累計 額(△)	売却差額相当累計 額(△)									
当期末残高	909,676,187,381	909,676,187,381	1,122,726,531	△ 11,621,639,819	△ 23,032,123	△ 1,109,374,101	△ 11,631,319,512	15,514,644,047	-	5,369,957,644	-	20,884,601,691	-	-	918,929,469,560
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
出資金の受入	65,000,000,000	65,000,000,000													65,000,000,000
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却				6,524,330		△ 6,582,302	△ 57,972								△ 57,972
減価償却				△ 401,256,502			△ 401,256,502								△ 401,256,502
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替									5,369,957,644	△ 5,369,957,644					
(2) その他															
当期純利益										32,872,779,682	32,872,779,682	32,872,779,682			32,872,779,682
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 480,468,484		480,468,484	480,468,484				
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													2,135,403,811	2,135,403,811	2,135,403,811
当期末残高	974,676,187,381	974,676,187,381	1,122,726,531	△ 12,016,371,991	△ 23,032,123	△ 1,115,956,403	△ 12,032,633,986	15,034,175,563	5,369,957,644	33,353,248,166	33,353,248,166	53,757,381,373	2,135,403,811	2,135,403,811	1,018,536,338,579

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△14,098,927,780
人件費支出	△6,377,176,327
助成金等支出	△255,246,254,924
出資事業支出	△34,221,347,993
事業貸付金等による支出	△12,004,294,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△236,334,117
消費税等納付額	△177,961,106
その他の業務支出	△25,928,815
運営費交付金収入	426,288,552,000
国又は地方公共団体からの受託収入	215,924,772
その他からの受託収入	13,906,640
事業貸付金等の回収による収入	14,566,986,038
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	93,188,000
指導研修事業収入	673,477,224
出資事業収入	47,670,099,777
割賦売掛金の回収による収入	457,821,013
不動産賃貸料収入	940,756,073
国庫補助金収入	1,857,310,443,948
補助金等の精算による返還金の支出	△40,200,770,064
その他の業務収入	141,304,886
小計	<u>1,985,783,465,245</u>
利息及び配当金の受取額	1,090,611,596
利息の支払額	△2,821,208
国庫納付金の支払額	△31,985,204
法人税等の支払額	△247,269,045
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,986,592,001,384</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△407,274,919,754
有価証券の償還による収入	311,175,973,828
有形固定資産の取得による支出	△28,111,138
無形固定資産の取得による支出	△160,869,757
定期預金の預入による支出	△10,500,000,000
定期預金の払戻による収入	82,000,000,000
その他の投資活動による支出	△9,420,696
その他の投資活動による収入	4,986,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△24,792,361,201</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	65,000,000,000
リース債務の返済による支出	△74,387,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>64,925,612,475</u>
IV 資金増加額	2,026,725,252,658
V 資金期首残高	377,088,258,857
VI 資金期末残高	<u>2,403,813,511,515</u>

利益の処分に関する書類
(令和3年8月31日)

I 当期末処分利益		33,353,248,166
当期総利益	33,353,248,166	
II 利益処分額		
積立金	<u>33,353,248,166</u>	<u><u>33,353,248,166</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～10年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. 会計方針の変更

関係会社株式の評価基準

独立行政法人会計基準等の改訂に基づき、関係会社株式については、前事業年度まで取得原価（持分相当額が下落した場合には持分相当額）をもって貸借対照表価額としておりましたが、当事業年度より出資先持分額をもって貸借対照表価額（取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理）とする方法へ変更いたしました。

この結果、当事業年度末の総資産及び純資産が 2, 135, 403, 811 円増加しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 関係法人への貸付金

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等は 2, 410, 369, 000 円であります。

2. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△12, 918, 760, 909 円あります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	168, 783, 398, 571 円
自己収入等	△ 37, 541, 352, 936 円
法人税等及び国庫納付額	△ 32, 378, 829 円
機会費用	1, 126, 751, 498 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民負担に帰せられるコスト	132, 336, 418, 304 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0. 120%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0. 120%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,651,034 円
旅費交通費	16,056,476 円
通信運搬費	1,226,932 円
賃借料	19,924,151 円
水道光熱費	229,336 円
保守修繕費	1,390,803 円
租税公課	438 円
消耗品・備品費	3,538,337 円
雑費	23,129,318 円
研修活動費	6,660 円
印刷製本費	5,525,550 円
合計	<u>77,679,035 円</u>

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	21,131,673 円
嘱託・臨時職員給与	334,539,776 円
福利厚生費	667,314 円
旅費交通費	186,046,154 円
通信運搬費	128,138,652 円
賃借料	208,529,703 円
保険料	8,619,873 円
水道光熱費	179,206,799 円
保守修繕費	104,140,312 円
租税公課	95,853,390 円
消耗品・備品費	121,653,638 円
雑費	478,030,585 円
研修活動費	372,800 円
諸謝金	1,411,425,750 円
印刷製本費	22,606,744 円
合計	<u>3,300,963,163 円</u>

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	98,401,744 円
旅費交通費	48,110,935 円
通信運搬費	12,675,743 円
賃借料	172,450,031 円
保険料	4,021 円
水道光熱費	2,024,702 円
保守修繕費	30,059,776 円
租税公課	40,868,943 円
消耗品・備品費	24,512,329 円
雑 費	73,713,986 円
研修活動費	473,359 円
印刷製本費	4,571,643 円
合 計	507,867,212 円

4. その他経営環境変化対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	47,373,805 円
旅費交通費	31,907,266 円
通信運搬費	9,431,471 円
賃借料	90,181,054 円
水道光熱費	1,946,089 円
保守修繕費	128,669 円
租税公課	2,684,489 円
消耗品・備品費	5,940,982 円
雑 費	111,046,783 円
研修活動費	68,184 円
諸謝金	204,989,955 円
印刷製本費	3,406,686 円
合 計	509,105,433 円

5. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	140,880,785 円
福利厚生費	8,193,007 円
旅費交通費	59,657,685 円
通信運搬費	36,866,262 円
保険料	2,045,163 円
水道光熱費	23,478,128 円
租税公課	109,469,208 円
消耗品・備品費	71,953,537 円
雑 費	43,702,104 円
研修活動費	12,531,164 円

諸謝金	28,362,145 円
印刷製本費	6,202,921 円
合 計	543,342,109 円

6. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△536,534 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 33,353,784,700 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,406,313,511,515 円
定期預金	△2,500,000,000 円
資金期末残高	2,403,813,511,515 円

2. 重要な非資金取引

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 27,725,100 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,855,830,879 円
勤務費用	354,880,370 円
利息費用	8,600,559 円
数理計算上の差異の当期発生額	3,079,448 円
退職給付の支払額	△548,096,367 円
制度加入者からの拠出額	18,870,364 円
期末における退職給付債務	9,693,165,253 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	3,269,710,049 円
期待運用収益	99,038,182 円
数理計算上の差異の当期発生額	505,120,245 円
事業主からの拠出額	126,202,158 円
退職給付の支払額	△171,153,468 円
制度加入者からの拠出額	18,870,364 円
期末における年金資産	<u>3,847,787,530 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,036,213,548 円
年金資産	<u>△3,847,787,530 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	188,426,018 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>5,656,951,705 円</u>
小 計	<u>5,845,377,723 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,845,377,723 円</u>
退職給付引当金	<u>5,845,377,723 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,845,377,723 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	354,880,370 円
利息費用	8,600,559 円
期待運用収益	△99,038,182 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>△502,040,797 円</u>
合 計	<u>△237,598,050 円</u>

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	30%
株 式	44%
保険資産	17%
その他	9%
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、14,277,091 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として国内事業者に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則、独立行政法人中小企業基盤整備機構の貸付金（旧産業再配置融資及び旧産炭地域振興融資）等の回収及び償却等事務取扱要領等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的で所有している債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づき、信用ある格付機関として指定する 5 機関のいずれかにより A 格以上の格付を得ている銘柄の債券の取得をしており、取得後に、付与されている格付のうち A 格未満が 2 分の 1 以上となった債券については、発行体の信用（債務不履行）リスクに十分留意したうえで、必要に応じて適切な手段（売却を含む。）を講ずることとしております。

なお、付与されている格付がいずれも B B B 格未満若しくは B a a 格未満となった債券又は取得原価と時価を比べて時価が著しく下落した債券については、原則として売却することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,406,313,511,515	2,406,313,511,515	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	292,099,080,794	292,196,423,032	97,342,238
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	513,289,047,558 △ 25,863,953,571 487,425,093,987	468,077,364,823	△19,347,729,164

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金及び短期社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）事業貸付金

（高度化貸付金（有利子））

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（高度化貸付金（無利子））

高度化貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（設備資金貸付金）

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（注2）その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 162,187,952,953円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（2）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

[資産除去債務関係]

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
旭が丘宿舎	職員宿舎	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都 日野市	323,570,094 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舎	入居率が 3 年間連続して 50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

2. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

該当ありません。

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳

出資金評価損	682,788,328 円
税務上の繰越欠損金	22,703,016 円
繰延税金資産小計	705,491,344 円
評価性引当額	△705,491,344 円
繰延税金資産合計	－円

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、143,151,038,342 円であります。
2. 「令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）【商工会地区】」に係る事務局業務に関する委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,760,705,602 円であります。
3. 「令和2年度補正予算 小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）【商工会議所地区】」に係る事務局業務に関する委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,971,827,216 円であります。
4. 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る事務局業務委託に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、607,864,211 円であります。
5. 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、42,096,732,227 円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

今国会（第204回通常国会）にて成立した産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第70号）により独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成14年法律第147号）等の一部が改正される等、関係法律の整備により、経営の革新を行う事業者（中小企業者以外）及び当該事業者の経営の革新を支援する事業を行う者への助成業務の実施並びに債務保証業務について対象事業者を見直すこと等の他、中小企業倒産防止共済法上の特例制度の創設等、機構業務の追加、見直しが行われております。

V 固有の表示科目の内容

該当ありません。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

この期間において、高度化貸付金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、貸付先等への調査の結果、追加的損失が多額とはならないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

当該仮定については不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の高度化貸付金の評価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 数次にわたる令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等への一層の資金繰り支援を講じるため、株式会社日本政策金融公庫等の政府関係金融機関から新型コロナウイルス感染症特別貸付等により借り受けた融資における金利負担分を補填し、経営の安定化につながることを目的として、中小企業再生支援助利子補給補助金の交付を受け、基金を造成し、当該新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業を行っております。

この利子補給事業においては、補助事業者が貸付を受けた日から起算して3年間に発生した利子相当額として算出した額を概算払いできることとされております。

当該概算払いに係る金額は前払金として計上しており、補助事業者の補助金額の確定により前払金から費用である利子補給金に振替えることとしております。

なお、当期概算払いに係る当期末の貸借対照表に計上した金額は91,949,214,973円であり、また、当期補助金額の確定により損益計算書に計上した利子補給金の額は474,939円であります。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,142,540,387	17,520,115	16,351,053	12,143,709,449	6,661,741,580	432,109,582	-	-	5,481,967,869
	構築物	242,847,447	394,900	-	243,242,347	220,310,238	4,273,186	-	-	22,932,109
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,805,153	139,214	-	-	130,677
	車両運搬具	18,249,019	8,812,100	-	27,061,119	9,688,174	5,118,540	-	-	17,372,945
	工具器具備品	1,528,934,059	46,012,681	252,256,014	1,322,690,726	927,860,802	219,226,530	8,106,244	-	386,723,680
計	14,325,506,742	72,739,796	268,607,067	14,129,639,471	8,212,405,947	660,867,052	8,106,244	-	5,909,127,280	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,214,614,463	-	109,430	19,214,505,033	10,600,143,688	392,283,660	22,734,427	-	8,591,626,918
	構築物	1,295,624,045	-	-	1,295,624,045	1,245,727,782	8,868,320	297,696	-	49,598,567
	工具器具備品	62,046,717	-	6,472,872	55,573,845	55,442,760	104,522	-	-	131,085
	計	20,572,285,225	-	6,582,302	20,565,702,923	11,901,314,230	401,256,502	23,032,123	-	8,641,356,570
非償却資産	工具器具備品	2,165,000	-	-	2,165,000	-	-	-	-	2,165,000
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	10,467,800	7,084,000	2,519,000	15,032,800	-	-	-	-	15,032,800
	計	12,629,284,959	7,084,000	2,519,000	12,633,849,959	-	-	-	-	12,633,849,959
有形固定資産 合計	建物	31,357,154,850	17,520,115	16,460,483	31,358,214,482	17,261,885,268	824,393,242	22,734,427	-	14,073,594,787
	構築物	1,538,471,492	394,900	-	1,538,866,392	1,466,038,020	13,141,506	297,696	-	72,530,676
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,805,153	139,214	-	-	130,677
	車両運搬具	18,249,019	8,812,100	-	27,061,119	9,688,174	5,118,540	-	-	17,372,945
	工具器具備品	1,593,145,776	46,012,681	258,728,866	1,380,429,571	983,303,562	219,331,052	8,106,244	-	389,019,765
	土地	12,616,652,159	-	-	12,616,652,159	-	-	-	-	12,616,652,159
	建設仮勘定	10,467,800	7,084,000	2,519,000	15,032,800	-	-	-	-	15,032,800
	計	47,527,076,926	79,823,796	277,708,369	47,329,192,353	20,113,720,177	1,062,123,554	31,138,367	-	27,184,333,809
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	4,501,260,334	109,866,769	122,675,110	4,488,451,993	3,210,566,499	442,885,665	236,294,999	-	1,041,590,495
	その他	32,962,663	675,940	163,724	33,474,879	13,158,935	2,802,254	-	-	20,315,944
	商標権	32,962,663	675,940	163,724	33,474,879	13,158,935	2,802,254	-	-	20,315,944
	計	4,534,222,997	110,542,709	122,838,834	4,521,926,872	3,223,725,434	445,687,919	236,294,999	-	1,061,906,439
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
	計	115,057,761	-	-	115,057,761	115,057,761	-	-	-	-
非償却資産	その他	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	計	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	4,616,318,095	109,866,769	122,675,110	4,603,509,754	3,325,624,260	442,885,665	236,294,999	-	1,041,590,495
	その他	37,242,663	675,940	163,724	37,754,879	13,158,935	2,802,254	-	-	24,595,944
	電話加入権	4,280,000	-	-	4,280,000	-	-	-	-	4,280,000
	商標権	32,962,663	675,940	163,724	33,474,879	13,158,935	2,802,254	-	-	20,315,944
	計	4,653,560,758	110,542,709	122,838,834	4,641,264,633	3,338,783,195	445,687,919	236,294,999	-	1,066,186,439
投資その他の 資産	投資有価証券	211,726,174,428	120,629,260,480	68,067,414,193	264,288,020,715					264,288,020,715 (注)
	関係会社株式	29,304,375,901	7,032,529,751	4,975,820,606	31,361,085,046					31,361,085,046
	破産更生債権等	31,643,183,960	865,546,045	1,731,216,566	30,777,513,439					30,777,513,439
	敷金保証金	981,878,807	9,420,696	4,986,316	986,313,187					986,313,187
	長期前払費用	11,373,603	14,411	11,371,953	16,061					16,061
	退職給付引当金見返	4,144,694,077	23,847,664	524,537,998	3,644,003,743					3,644,003,743
	貸倒引当金(△)	△27,366,683,782	6,053,081	△1,059,439,945	△26,301,190,756					△26,301,190,756
	計	250,444,996,994	128,566,672,128	74,255,907,687	304,755,761,435					304,755,761,435

(注) 当期増加額は、主に投資事業有限責任組合への出資(34,353,401,611円)、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(20,000,000,000円)によるものであります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	582,512	423,169	-	582,512	-	423,169	
計	582,512	423,169	-	582,512	-	423,169	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	67,500,000,000	67,500,000,000	67,500,000,000	-	
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	47,000,000,000	47,000,000,000	47,000,000,000	-	
	い 第791号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第792号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第793号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第219号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第220号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第221号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第224号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第229号 利付商工債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第7回 大和ハウス工業株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第73回 日立キャピタル株式会社社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第36回 三菱UFJリース株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第41回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第28回 三菱重工株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第32回 三菱重工株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第50回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第53回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第1回 首都高速道路株式会社社債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
	第8回 富士フィルムホールディングス株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第19回 阪神高速道路株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第1回 株式会社村田製作所社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	昭和リース株式会社 19QB	1,799,842,944	1,800,000,000	1,799,972,385	-	
	株式会社ジャックス 475B	1,999,830,480	2,000,000,000	1,999,970,194	-	
	ソフトバンク株式会社 02AB	1,999,835,464	2,000,000,000	1,999,971,070	-	
	株式会社アプラス 2R4B	1,799,856,405	1,800,000,000	1,799,974,752	-	
	楽天カード株式会社 02XB	1,999,840,450	2,000,000,000	1,999,971,947	-	
	NTT・TCリース株式会社 00YB	1,399,891,805	1,400,000,000	1,399,980,976	-	
	野村證券株式会社 2101	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,973,700	-	
	楽天カード株式会社 108B	999,920,225	1,000,000,000	999,957,920	-	
	野村證券株式会社 2102	1,599,880,337	1,600,000,000	1,599,936,881	-	
	株式会社アプラス 2RNB	1,599,900,280	1,600,000,000	1,599,947,400	-	
	昭和リース株式会社 1A4B	1,599,900,280	1,600,000,000	1,599,947,400	-	
	NTT・TCリース株式会社 018B	1,599,904,267	1,600,000,000	1,599,949,503	-	
	ソフトバンク株式会社 02GB	999,942,660	1,000,000,000	999,969,754	-	
	イオンプロダクトファイナンス株式会社 0F7B	1,599,912,244	1,600,000,000	1,599,953,711	-	
	楽天カード株式会社 10KB	1,999,850,422	2,000,000,000	1,999,871,790	-	
	野村證券株式会社 2103	1,699,872,858	1,700,000,000	1,699,891,021	-	
	株式会社IHIファイナンスサポート 01QB	999,962,604	1,000,000,000	999,967,946	-	
昭和リース株式会社 1ADB	1,899,933,684	1,900,000,000	1,899,943,157	-		
NTT・TCリース株式会社 01VB	1,999,935,180	2,000,000,000	1,999,944,440	-		
株式会社アプラス 2SLB	1,899,943,157	1,900,000,000	1,899,951,277	-		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 4HRB	1,999,960,110	2,000,000,000	1,999,965,808	-		
	貸借対照表計上額合計			189,999,013,032		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金(新生銀行)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第1回 神奈川県5年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第154回 名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第5回 中部国際空港株式会社	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第141回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,014,000	700,000,000	700,011,695	-	
	第60回 日本学生支援機構債券	2,600,052,000	2,600,000,000	2,600,037,755	-	
	第18回 水資源機構債券	200,004,000	200,000,000	200,003,625	-	
	第87回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,015,000	500,000,000	500,014,687	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第5回 大学改革支援・学位授与機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第839号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第840号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第841号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第842号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第843号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い 第844号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		

満期保有 目的債券	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第369回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第243号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第244号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第245号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第246号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第247号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第248号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第249号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第250号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第251号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第252号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第253号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第254号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-
	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第31回 成田国際空港株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第50回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第52回 東日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第53回 東日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第63回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第72回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第41回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第5回 花王株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第15回 富士フイルムホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第35回 株式会社豊田自動織機社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第66回 日立キャピタル株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第42回 三菱UFJリース株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第41回 電源開発株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第22回 大和ハウス工業株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第23回 阪神高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第16回 NTTファイナンス株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第1回 NTT・TCリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
		計	102,100,085,000	102,100,000,000	102,100,067,762

区分	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,166,553,083	8,166,553,083	-	338,215,927	
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,180,330,468	1,180,330,468	-	45,330,468	
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	867,327,801	867,327,801	-	51,125,344	
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,554,924,773	5,554,924,773	-	212,790,074	
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	563,970,041	563,970,041	-	28,970,041	
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,598,376,478	19,598,376,478	45,205,736	1,551,647,300	
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	787,849,317	787,849,317	△8,194,943	-	
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,589,290,169	1,589,290,169	-	91,571,094	
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,167,101,815	2,167,101,815	-	292,471,500	
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,745,976,399	1,745,976,399	-	250,743,874	
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,016,753,423	2,016,753,423	65,005,954	-	
	入間都市開発(株)	500,000,000	393,855,786	393,855,786	4,579,312	-	
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,403,513,503	2,403,513,503	8,828,302	-	
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,755,411,825	1,755,411,825	-	255,411,825	
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,483,842,180	1,483,842,180	-	83,842,180	
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,912,397,679	1,912,397,679	-	20,596,402	
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	890,104,540	890,104,540	△25,012,889	-	
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,262,001,615	1,262,001,615	-	66,732,198	
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,190,278,227	1,190,278,227	-	490,278,227	
	<高度化出資>	6,259,567,023	3,422,731,866	3,480,855,863	32,277,022	245,540,584	
	倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	154,885,605	154,885,605	5,329,979	-	
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△11,800,909	-	△76,851	-	
	中里地域開発(株)	407,100,000	275,603,418	275,603,418	△13,624,720	-	
	朝日商業開発(株)	185,617,667	102,969,903	102,969,903	3,845,690	-	
	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	1,496,694	1,496,694	△47,467	-	
	下松商業開発(株)	91,636,854	111,651,912	111,651,912	-	20,015,058	
	福野まちづくり(株)	177,585,470	49,874,702	49,874,702	△3,563,723	-	
	徳島工芸村(株)	238,981,429	199,091,856	199,091,856	4,271,192	-	
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△46,323,088	-	-	-	
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	6,712,240	6,712,240	2,374,648	-	
	花山地域開発(株)	47,641,943	16,826,552	16,826,552	7,707,983	-	
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,943,529	72,943,529	-	22,943,529	
	牛津街づくり(株)	246,973,638	181,631,694	181,631,694	13,124,691	-	
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	67,190,171	67,190,171	△5,546,783	-	
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	41,188,696	41,188,696	587,760	-	
	(株)タンバンベルグ	392,498,279	322,136,509	322,136,509	4,819,111	-	
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	143,468,984	143,468,984	1,858,130	-	
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	139,540,263	139,540,263	△5,353,780	-	
	六日町街づくり(株)	134,882,635	126,776,079	126,776,079	371,401	-	
	(株)ディア四日市	447,355,035	107,690,900	107,690,900	6,552,055	-	
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	38,346,608	38,346,608	1,990,090	-	
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	163,204,172	163,204,172	△5,178,725	-	
	荒尾商業開発(株)	180,000,000	319,445,747	319,445,747	-	139,445,747	
	丹波地域開発(株)	236,506,944	67,382,554	67,382,554	2,437,291	-	
	高砂商業振興(株)	-	-	-	22,222,047	-	(注1)
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	175,484,554	175,484,554	△2,446,064	-	
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	73,977,078	73,977,078	△3,897,608	-	
御殿場まちづくり(株)	139,995,600	203,131,850	203,131,850	-	63,136,250		
みしま街づくり(株)	64,770,423	51,942,230	51,942,230	235,875	-		
知立まちづくり(株)	397,667,070	152,850,417	152,850,417	△4,735,434	-		
三根街づくり(株)	120,837,030	113,410,946	113,410,946	△979,766	-		
<工業再配置出資>	142,273,999	115,299,622	115,299,622	△1,082,617	-		
(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	115,299,622	115,299,622	△1,082,617	-		
計		34,046,407,034	31,302,961,049	31,361,085,046	76,400,141	2,135,403,811	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘 要
その他 有価証券	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	1,774,670,935	-	4,073,831,820	2,299,160,885	-	
	企業育成型ひろしま投資事業有限責任組合	△14,330,714	-	-	14,330,714	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	16,715,503	-	14,561,668	△2,153,835	-	
	アイティファーム・グロス投資事業有限責任組合	△21,341,768	-	532,704	21,874,472	-	
	IPI・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	525,785,076	-	679,919,124	154,134,048	-	
	KSP3号投資事業有限責任組合	25,188,528	-	-	△25,188,528	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	29,227,508	-	27,348,053	△1,879,455	-	
	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	70,526,123	-	70,246,022	△280,101	-	
	イノベーション・エンジン3号投資事業有限責任組合	△65,172,158	-	-	65,172,158	-	
	UTEC2号投資事業有限責任組合	1,194,222,084	-	3,268,052,725	2,073,830,641	-	
	JAIIC-IF4号投資事業有限責任組合	7,507,398	-	6,828,169	△679,229	-	
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	△918,390,730	-	△622,482,928	295,907,802	-	
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	49,812,035	-	49,755,718	△56,317	-	
	TONY2号投資事業有限責任組合	4,988,811	-	-	△4,988,811	-	
	IDIインフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	△857,519,457	-	△783,305,848	74,213,609	-	
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	△115,672,119	-	111,067,202	226,739,321	-	
	<事業継続ファンド出資>	1,443,507,399	-	1,533,008,999	89,501,600	-	
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	1,443,507,399	-	1,533,008,999	89,501,600	-	
	<事業承継ファンド出資>	6,437,591,880	-	6,238,769,800	△198,822,080	-	
	みのり3号投資事業有限責任組合	4,285,917,657	-	4,433,467,446	147,549,789	-	
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	722,022,026	-	601,302,064	△120,719,962	-	
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	495,870,939	-	410,565,271	△85,305,668	-	
	KKTH3投資事業有限責任組合	933,781,258	-	793,435,019	△140,346,239	-	
	<起業支援ファンド出資>	30,489,247,609	-	37,303,067,503	6,813,819,894	-	
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	165,140,469	-	75,941,007	△89,199,462	-	
	CA Startup Internet Fund1号投資事業有限責任組合	268,441,953	-	513,078,802	244,636,849	-	
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	64,951,491	-	44,791,330	△20,160,161	-	
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	840,273,078	-	2,184,032,878	1,343,759,800	-	
	OIDEファンド投資事業有限責任組合	191,401,995	-	147,218,953	△44,183,042	-	
	AT-I 投資事業有限責任組合	△1,349,628,597	-	1,503,265,373	2,852,893,970	-	
	QB第一号投資事業有限責任組合	559,955,423	-	508,442,947	△51,512,476	-	
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	1,736,800,010	-	1,803,799,672	66,999,662	-	
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	149,091,035	-	140,458,054	△8,632,981	-	
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	160,154,731	-	147,808,442	△12,346,289	-	
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,467,213,991	-	1,451,147,073	△16,066,918	-	
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	201,814,139	-	238,298,570	36,484,431	-	
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	534,507,508	-	734,902,255	200,394,747	-	
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,257,794,987	-	1,473,389,172	215,594,185	-	
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,135,817,154	-	1,863,642,337	727,825,183	-	
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	400,809,509	-	372,784,370	△28,025,139	-	
	ANRI3号投資事業有限責任組合	1,573,970,892	-	1,513,522,682	△60,448,210	-	
	D4V1号投資事業有限責任組合	726,778,093	-	691,931,166	△34,846,927	-	
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	749,420,730	-	662,941,609	△86,479,121	-	
B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,279,249,000	-	2,762,947,274	483,698,274	-		
Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	739,107,665	-	699,589,991	△39,517,674	-		
千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	254,034,730	-	377,730,530	123,695,800	-		
インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,500,730,092	-	1,413,580,991	△87,149,101	-		
インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,380,006,200	-	1,307,835,894	△72,170,306	-		
UTEC4号投資事業有限責任組合	617,345,976	-	1,989,896,366	1,372,550,390	-		
ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	382,471,797	-	371,546,544	△10,925,253	-		
STRIVE III 投資事業有限責任組合	1,677,258,787	-	1,605,074,698	△72,184,089	-		
NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	136,219,176	-	130,325,272	△5,893,904	-		
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	119,687,086	-	110,148,964	△9,538,122	-		
BIG2号投資事業有限責任組合	1,699,879,563	-	2,258,172,279	558,292,716	-		
KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	439,019,574	-	419,720,546	△19,299,028	-		

	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	1,600,000,000	-	1,330,577,209	△269,422,791	-	-
	ANRI4号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,037,374,241	△212,625,759	-	-
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	144,000,000	-	127,615,241	△16,384,759	-	-
	DIMENSION投資事業有限責任組合	630,000,000	-	609,450,336	△20,549,664	-	-
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	948,836,363	△51,163,637	-	-
	MPI-2号投資事業有限責任組合	593,029,372	-	669,185,190	76,155,818	-	-
	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,100,709,572	△99,290,428	-	-
	フェムトグロス・スリーキャピタル投資事業有限責任組合	512,500,000	-	461,353,310	△51,146,690	-	-
	KI2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	500,000,000	-	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	69,736,572,228	-	91,473,508,660	21,736,936,432	-	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	1,592,456,396	-	1,499,615,107	△92,841,289	-	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	296,396,422	-	355,662,024	59,265,602	-	-
	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	858,608,581	-	533,364,733	△325,243,848	-	-
	EETクリーンテック投資事業有限責任組合	819,216,340	-	1,037,656,147	218,439,807	-	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	459,716,178	-	297,632,823	△162,083,355	-	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	1,763,805,784	-	1,308,796,998	△455,008,786	-	-
	TMCAP2011投資事業有限責任組合	62,607,473	-	-	△62,607,473	-	-
	イノベーション・ベンチャー投資事業有限責任組合	391,619,193	-	371,169,716	△20,449,477	-	-
	ボラリス第三号投資事業有限責任組合	1,961,403,729	-	1,918,949,768	△42,453,961	-	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	1,877,389,371	-	743,035,867	△1,134,353,504	-	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	238,907,589	-	180,352,960	△58,554,629	-	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	357,690,179	-	△52,272,291	△409,962,470	-	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	1,034,217,527	-	853,301,346	△180,916,181	-	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	172,657,245	-	55,349,122	△117,308,123	-	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	97,353,031	-	106,370,803	9,017,772	-	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	△214,407,932	-	1,705,272,674	1,919,680,606	-	-
	フェムトグロスキャピタル投資事業有限責任組合	△2,087,511,987	-	2,461,156,056	4,548,668,043	-	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	3,134,395,342	-	2,932,713,693	△201,681,649	-	-
	ウィズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	2,638,448,887	-	4,805,265,501	2,166,816,614	-	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	732,312,423	-	627,085,710	△105,226,713	-	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長支援投資事業有限責任組合	241,162,997	-	509,223,740	268,060,743	-	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	521,875,138	-	628,447,084	106,571,946	-	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	538,746,471	-	885,482,772	346,736,301	-	-
	DAC ベンチャー・ユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	△189,135,453	-	171,473,838	360,609,291	-	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	929,654,506	-	2,207,142,578	1,277,488,072	-	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1投資事業有限責任組合	1,476,152,935	-	1,484,509,800	8,356,865	-	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	716,909,804	-	715,047,569	△1,862,235	-	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	1,120,947,819	-	2,413,803,710	1,292,855,891	-	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	2,573,291,478	-	2,475,734,641	△97,556,837	-	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	69,091,593	-	1,089,854,936	1,020,763,343	-	-
	NMC3号投資事業有限責任組合	△3,310,893,513	-	1,736,553,731	5,047,447,244	-	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	171,464,133	-	93,559,000	△77,905,133	-	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	2,639,010,589	-	3,081,053,624	442,043,035	-	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	622,437,795	-	713,313,925	90,876,130	-	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	223,275,144	-	216,615,055	△6,660,089	-	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	352,323,552	-	2,494,662,966	2,142,339,414	-	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,967,857,612	-	2,067,097,582	99,239,970	-	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	815,851,910	-	788,152,712	△27,699,198	-	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	113,268,404	-	243,903,819	130,635,415	-	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,951,497,441	-	2,043,106,659	△908,390,782	-	-
	おいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	525,806,016	-	530,275,323	4,469,307	-	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	2,141,348,318	-	2,201,539,139	60,190,821	-	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,058,620,893	-	1,023,695,163	△34,925,730	-	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	644,168,765	-	1,347,981,553	703,812,788	-	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	299,272,229	-	298,699,114	△573,115	-	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	120,014,709	-	1,172,697,249	1,052,682,540	-	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	709,673,745	-	582,192,095	△127,481,650	-	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	394,141,272	-	320,422,590	△73,718,682	-	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	△96,558,979	-	485,167,176	581,726,155	-	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	347,600,556	-	384,263,507	36,662,951	-	-

その他
有価証券

その他 有価証券	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	986,660,654	-	929,284,117	△57,376,537	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,294,327,679	-	1,240,233,671	△54,094,008	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,551,174,455	-	1,576,075,429	24,900,974	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,374,938,558	-	2,308,816,595	△66,121,963	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	70,320,297	-	272,991,677	202,671,380	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	302,291,704	-	446,437,113	144,145,409	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,780,393,253	-	1,971,864,722	191,471,469	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	590,725,880	-	619,861,699	29,135,819	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	534,879,099	-	1,547,137,629	1,012,258,530	-
	SXC投資事業有限責任組合	514,181,384	-	485,949,905	△28,231,479	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	710,928,472	-	2,588,503,513	1,877,575,041	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,459,721,289	-	1,403,800,279	△55,921,010	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	988,685,727	-	959,724,006	△28,961,721	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	1,617,197,495	-	1,547,570,193	△69,627,302	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	435,531,382	-	388,088,715	△47,442,667	-
	TNPスレッズオブライト投資事業有限責任組合	736,024,518	-	431,588,840	△304,435,678	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	644,634,001	-	1,452,732,094	808,098,093	-
	アイシングマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	1,183,370,841	-	1,013,620,374	△169,750,467	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,435,943,879	-	1,308,779,428	△127,164,451	-
	MCP5投資事業有限責任組合	4,162,851,517	-	4,066,639,621	△96,211,896	-
	EEH4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	1,692,656,080	-	1,628,819,002	△63,837,078	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,259,662,965	-	1,192,212,187	△67,450,778	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	223,087,781	-	222,974,340	△113,441	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	1,675,332,468	-	1,570,720,579	△104,611,889	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	278,168,198	-	250,639,883	△27,528,315	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	436,723,002	-	381,110,179	△55,612,823	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	543,094,175	△56,905,825	-
	テクノロジーベンチャー5号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,014,638,085	△185,361,915	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	720,000,000	-	613,533,610	△106,466,390	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	549,915,593	△50,084,407	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	800,000,000	-	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	68,201,315	-	121,461,999	53,260,684	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	68,201,315	-	121,461,999	53,260,684	-
	<中小企業再生ファンド出資>	14,843,319,538	-	14,664,798,538	△178,521,000	-
	静岡中小企業支援3号投資事業有限責任組合	△32,362,554	-	-	32,362,554	-
	いしかわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	551,312	-	-	△551,312	-
	かながわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△17,148,462	-	-	17,148,462	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	900,144,609	-	492,024,384	△408,120,225	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	102,003,797	-	51,128,398	△50,875,399	-
	とうきょう中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	△88,388,990	-	-	88,388,990	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	948,808,295	-	824,156,659	△124,651,636	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	△59,650,547	-	779,669	60,430,216	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	162,248,153	-	104,654,034	△57,594,119	-
	愛知中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	8,387,274	-	-	△8,387,274	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	126,936,480	-	83,663,942	△43,272,538	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	269,903,986	-	277,976,358	8,072,372	-
	おおいだPORTAファンド投資事業有限責任組合	425,052,597	-	437,774,266	12,721,669	-
	みえ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△76,557,130	-	-	76,557,130	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	80,707,798	-	178,699,496	97,991,698	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	34,166,203	-	35,815,902	1,649,699	-
やまぐち事業継新ファンド投資事業有限責任組合	595,720,196	-	646,056,652	50,336,456	-	
彩の国中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合	△598,385	-	-	598,385	-	
ルネッサンスシックス投資事業有限責任組合	△12,987,259	-	-	12,987,259	-	
ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	△14,843,245	-	2,150,238	16,993,483	-	
北海道オールスターワン投資事業有限責任組合	△3,909,040	-	-	3,909,040	-	
みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	460,845,625	-	459,541,747	△1,303,878	-	
いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	564,327,673	-	554,911,305	△9,416,368	-	
信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	465,210,858	-	455,488,644	△9,722,214	-	
かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	250,286,947	-	391,369,776	141,082,829	-	
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,238,490,911	-	1,232,313,565	△6,177,346	-	
ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	2,830,880,738	-	2,895,027,051	64,146,313	-	

その他 有価証券	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	405,036,367	-	395,267,398	△9,768,969	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	1,616,341,873	-	1,606,012,231	△10,329,642	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	356,251,177	-	339,799,377	△16,451,800	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	693,068,252	-	702,254,964	9,186,712	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	452,565,299	-	442,235,441	△10,329,858	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	415,502,162	-	406,102,819	△9,399,343	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	143,202,512	-	127,190,664	△16,011,848	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	171,251,414	-	146,719,644	△24,531,770	-
	九州せとちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	727,493,048	-	724,830,428	△2,662,620	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	366,252,428	-	349,741,484	△16,510,944	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	189,756,808	-	187,959,380	△1,797,428	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	108,670,358	-	92,074,102	△16,596,256	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	39,700,000	-	21,078,520	△18,621,480	-
	<産業復興機構出資>	6,262,494,112	-	6,349,680,684	87,186,572	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	355,319,233	-	527,575,311	172,256,078	-
	茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,285,077,562	-	1,270,844,414	△14,233,148	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	3,045,696,191	-	3,160,506,531	114,810,340	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	940,584,390	-	757,893,252	△182,691,138	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	635,816,736	-	632,861,176	△2,955,560	-
	<(R2補正)経営力強化支援ファンド出資>	195,164,996	-	101,678,618	△93,486,378	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	159,187,313	-	70,526,435	△88,660,878	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	3,100,000	-	3,100,000	-	-
継承ジャパン投資事業有限責任組合	32,877,683	-	28,052,183	△4,825,500	-	
<(R2補正)中小企業再生ファンド出資>	891,475,915	-	891,475,915	-	-	
ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	41,400,000	-	41,400,000	-	-	
ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	270,075,915	-	270,075,915	-	-	
静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	580,000,000	-	580,000,000	-	-	
計	131,283,008,542	-	162,187,952,953	30,904,944,411	-	
貸借対照表計上額合計			295,649,105,761			

(注1) 関係会社株式の高砂商業振興(株)は、令和2年4月10日に臨時株主総会を開催し、会社清算の決議を行いました。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に
決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注4) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組み既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組み中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組み中小企業)
(R2補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組み中小企業)

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
割賦売掛金	1,407,398,204	-	420,008,813	-	987,389,391	(注)
事業貸付金						
高度化貸付金	512,734,804,532	11,974,291,000	13,963,255,974	42,461,000	510,703,378,558	(注)
設備資金貸付金	177,700,000	-	2,400,000	-	175,300,000	
関係法人貸付金	2,905,262,000	-	494,893,000	-	2,410,369,000	
計	517,225,164,736	11,974,291,000	14,880,557,787	42,461,000	514,276,436,949	

(注) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,772,223,809	93,188,000	236,334,117	1,629,077,692	無利子		
計	1,772,223,809	93,188,000	236,334,117	1,629,077,692			

(2) 勘定別及び借入先別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	46,785,000	-	15,420,000	31,365,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	28,385,000	2,236,000	3,382,000	27,259,000	"	令和17年6月29日	
宮城県	9,670,000	-	1,687,000	7,983,000	"	令和11年6月29日	
秋田県	2,955,000	2,698,000	678,000	4,975,000	"	令和17年9月29日	
山形県	26,902,000	-	3,666,000	23,236,000	"	令和14年6月29日	
福島県	21,670,000	-	4,327,000	17,343,000	"	令和11年6月29日	
栃木県	36,581,000	4,576,000	3,979,000	37,178,000	"	令和17年11月24日	
群馬県	71,807,000	5,205,000	11,112,000	65,900,000	"	令和17年11月24日	
埼玉県	165,972,000	6,213,000	30,747,000	141,438,000	"	令和17年11月24日	
千葉県	3,050,000	-	1,344,000	1,706,000	"	令和5年11月24日	
東京都	97,056,000	3,795,000	10,897,000	89,954,000	"	令和17年11月24日	
神奈川県	57,209,000	1,067,000	5,947,000	52,329,000	"	令和17年11月24日	
新潟県	100,818,075	6,776,000	9,950,000	97,644,075	"	令和17年11月24日	
長野県	59,355,000	6,237,000	7,077,000	58,515,000	"	令和17年11月24日	
静岡県	17,207,000	1,529,000	2,487,000	16,249,000	"	令和17年11月24日	
愛知県	37,535,000	3,146,000	4,594,000	36,087,000	"	令和17年12月4日	
岐阜県	15,575,000	-	1,517,000	14,058,000	"	令和16年12月4日	
三重県	36,278,000	4,399,000	4,253,000	36,424,000	"	令和17年12月4日	
富山県	3,249,000	1,518,000	287,000	4,480,000	"	令和17年12月4日	
石川県	44,515,880	1,188,000	667,023	45,036,857	"	令和17年12月4日	
福井県	31,898,497	-	-	31,898,497	"	-	
京都府	960,000	-	240,000	720,000	"	令和5年5月30日	
奈良県	30,727,000	3,520,000	4,792,000	29,455,000	"	令和13年5月30日	
和歌山県	23,930,939	-	59,094	23,871,845	"	-	
鳥取県	99,677,388	-	12,973,000	86,704,388	"	令和16年11月30日	
島根県	65,509,030	1,867,000	14,465,000	52,911,030	"	令和17年11月30日	
広島県	266,732,000	21,049,000	41,823,000	245,958,000	"	令和17年11月30日	
福岡県	35,201,000	3,987,000	3,827,000	35,361,000	"	令和18年3月1日	
佐賀県	10,646,000	267,000	1,130,000	9,783,000	"	令和17年12月4日	
長崎県	8,801,000	-	1,560,000	7,241,000	"	令和10年12月4日	
熊本県	18,679,000	2,235,000	2,190,000	18,724,000	"	令和17年12月4日	
大分県	256,020,000	7,901,000	24,366,000	239,555,000	"	令和18年3月1日	
宮崎県	32,385,000	1,779,000	3,465,000	30,699,000	"	令和18年3月1日	
鹿児島県	3,000,000	-	784,000	2,216,000	"	令和14年12月4日	
沖縄県	5,482,000	-	662,000	4,820,000	"	令和12年3月1日	
計	1,772,223,809	93,188,000	236,334,117	1,629,077,692			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	480,573,190	487,970,705	480,573,190	-	487,970,705	
計	480,573,190	487,970,705	480,573,190	-	487,970,705	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,629,000,607	△457,821,013	1,171,179,594	47,260,735	△9,745,856	37,514,879	
一般債権	1,377,480,531	△427,486,477	949,994,054	-	-	-	
貸倒懸念債権	29,917,673	7,477,664	37,395,337	-	-	-	
破産更生債権等	221,602,403	△37,812,200	183,790,203	47,260,735	△9,745,856	37,514,879	
未収収益(割賦売掛金利息)	2,548,732	△683,564	1,865,168	-	-	-	
一般債権	2,548,732	△683,564	1,865,168	-	-	-	
事業貸付金	547,232,240,184	△3,359,504,673	543,872,735,511	55,894,007,869	△3,776,365,518	52,117,642,351	
一般債権	482,353,565,321	647,313,839	483,000,879,160	3,822,689,653	△446,152,620	3,376,537,033	
貸倒懸念債権	33,464,201,211	△3,176,032,813	30,288,168,398	24,758,338,259	△2,270,921,721	22,487,416,538	
破産更生債権等	31,414,473,652	△830,785,699	30,583,687,953	27,312,979,957	△1,059,291,177	26,253,688,780	
未収収益(事業貸付金利息)	185,610,683	39,786,823	225,397,506	20,116,365	△5,017,861	15,098,504	
一般債権	185,610,683	39,786,823	225,397,506	20,116,365	△5,017,861	15,098,504	
未収入金(事業貸付金利息)	8,429,712	597,020	9,026,732	71,875	18,854	90,729	
一般債権	8,429,712	597,020	9,026,732	71,875	18,854	90,729	
助成金	1,645,126	11,508,938	13,154,064	1,645,126	1,150,030	2,795,156	
一般債権	-	10,421,438	10,421,438	-	62,530	62,530	
破産更生債権等	1,645,126	1,087,500	2,732,626	1,645,126	1,087,500	2,732,626	
未収入金(賃料等)	11,523,439	△1,805,230	9,718,209	5,626,382	1,639,068	7,265,450	
一般債権	2,056,023	△1,806,768	249,255	-	-	-	
貸倒懸念債権	4,004,637	△1,057,802	2,946,835	828,418	△36,901	791,517	
破産更生債権等	5,462,779	1,059,340	6,522,119	4,797,964	1,675,969	6,473,933	
利子補給金	-	780,538	780,538	-	780,538	780,538	
破産更生債権等	-	780,538	780,538	-	780,538	780,538	
計	549,070,998,483	△3,767,141,161	545,303,857,322	55,968,728,352	△3,787,540,745	52,181,187,607	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,855,830,879	366,560,377	529,226,003	9,693,165,253	
退職一時金に係る債務	5,806,237,197	227,657,407	376,942,899	5,656,951,705	
確定給付企業年金等に係る債務	4,049,593,682	138,902,970	152,283,104	4,036,213,548	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	3,269,710,049	604,158,427	26,080,946	3,847,787,530	
退職給付引当金	6,586,120,830	△237,598,050	503,145,057	5,845,377,723	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
計	1,122,726,531	-	-	1,122,726,531	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
360,836,659,941	426,288,552,000	80,981,736,522	75,195,757	-	81,056,932,279	693,065,633	705,375,214,029

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	658,736,578	639,351,440	役員給与 141,988,358 管理諸費 10,025,672 事業費 487,337,410
生産性向上業務	72,308,975,687	72,187,372,509	役員給与 1,910,743,649 管理諸費 114,118,305 事業費 70,162,510,555
新事業展開・創業支援業務	2,967,793,209	2,884,557,444	役員給与 752,771,214 管理諸費 79,343,830 事業費 2,052,442,400
経営環境変化対応業務	2,289,387,538	2,166,975,539	役員給与 275,388,551 管理諸費 26,455,876 事業費 1,865,131,112
期間進行基準による振替額	2,756,843,510	2,733,255,735	役員給与 813,831,749 管理諸費 1,919,423,986
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合 計	80,981,736,522	80,611,512,667	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	3,134,540	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 2,777,500 その他(商標権等) 357,040	-	
生産性向上業務	59,060,304	建物 1,878,722 工具器具備品 22,256,896 ソフトウェア 34,780,286 その他(商標権等) 144,400	-	
新事業展開・創業支援業務	5,125,820	建物 - 工具器具備品 545,600 ソフトウェア 4,435,820 その他(商標権等) 144,400	-	
経営環境変化対応業務	7,875,093	建物 - 工具器具備品 - ソフトウェア 7,875,093 その他(商標権等) -	-	
共通	-		-	
合計	75,195,757		-	

(3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
経営環境変化対応業務	31,918,875	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	21,873,943 10,044,932
共通	661,146,758	賞与引当金見返 退職給付引当金見返	351,820,996 309,325,762
合計	693,065,633		

(4)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	705,375,214,029
	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
	【生産性向上業務】
	・経営自己診断システムの開発に係る費用を翌期に収益化予定 5,813,197 円
	・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 697,794,568,670 円
	・中小企業のデジタル化に係るハンズオン支援をするための費用を翌事業年度以降に収益化予定 5,862,041,902 円
	【新事業展開・創業支援業務】
	・フードテクノロジーCEO商談会開催に係る費用を翌期に収益化予定 29,964,300 円
	【経営環境変化対応業務】
	・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 45,042,673 円
	・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 4,700,037 円
	・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮施設設への助成等の費用を翌事業年度以降に収益化予定 625,333,093 円
	・新型コロナウイルス感染症や自然災害への事前対策に係る計画を策定するための支援及び中小企業の事前対策の計画(BCP、事業継続力強化計画等)の策定に寄与するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 75,169,001 円
	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の経営相談対応等を実施する支援機関等への専門家派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 69,280,796 円
	・中小企業再生支援協議会に対して、再生計画策定の指導・助言、ガバナンス機能の強化等を実施することで、中小企業再生支援協議会の円滑な業務実施の支援に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 89,175,168 円
	・仮施設設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 774,125,192 円
計	705,375,214,029

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金	32,871,940	-	-	-	-	-	32,871,940	
地域需要創造型等・創業促進補助金	69,801,157	-	-	-	-	-	69,801,157	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	7,279,983,154	-	-	-	-	4,824,342,762	2,455,640,392	当期交付額のうち、552,042円は運用益によるものです。
消費税軽減税率対策費補助金	11,942,356,600	-	-	-	-	49,552,048	11,892,804,552	当期交付額のうち、972,246円は運用益によるものです。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	7,453,628	-	-	-	-	15,439	7,438,189	当期交付額のうち、12,162円は運用益によるものです。
中小企業再生支援利子補給補助金	57,399,119	-	-	-	-	5,127	57,393,992	当期交付額のうち、5,127円は運用益によるものです。
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	1,912,431,148,666	-	-	-	-	1,845,011,756,374	67,419,392,292	当期交付額のうち、11,756,374円は運用益によるものです。
計	1,931,821,014,264	-	-	-	-	1,849,885,671,750	81,935,342,514	

15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地域需要創造型等・創業促進補助金	192,346,250	-	192,346,250	-	国庫納付等による減少
消費税軽減税率対策費補助金	52,119,904,967	-	52,119,904,967	-	長期預り補助金等への振替による減少
計	52,312,251,217	-	52,312,251,217	-	

15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	10,660,884,629	4,824,342,762	2,455,640,392	13,029,586,999	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	-	52,169,457,015	52,093,574,616	75,882,399	中小小売・流通等合理化促進事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	511,495,779	15,439	7,438,189	504,073,029	中小企業災害復旧資金利子補給等に使用
中小企業再生支援利子補給補助金	541,289,500	5,127	57,393,992	483,900,635	中小企業再生支援利子補給等に使用
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	4,700,000,000	1,845,011,756,374	67,419,392,292	1,782,292,364,082	新型コロナウイルス感染症特別利子補給等に使用
計	16,413,669,908	1,902,005,576,717	122,033,439,481	1,796,385,807,144	

16. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

17. セグメント情報

17-1 中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報

(単位:円)

	事業承継・事業引継ぎの促進		生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化			法人共通	合計
	一般経理	特定出資経理			一般経理	復興特別経理	特定出資経理		
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	1,068,136,953	116,901,854	87,985,530,814	6,128,869,222	71,809,461,731	987,468,726	21,274,974	264,439,823	168,382,084,097
その他行政コスト									
減価償却相当額	-	-	357,286,451	11,775,405	-	-	-	32,194,646	401,256,502
除売却差額相当額	-	-	57,972	-	-	-	-	-	57,972
その他行政コスト合計	-	-	357,344,423	11,775,405	-	-	-	32,194,646	401,314,474
行政コスト	1,068,136,953	116,901,854	88,342,875,237	6,140,644,627	71,809,461,731	987,468,726	21,274,974	296,634,469	168,783,398,571
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	1,067,365,106	116,899,658	83,314,861,159	△26,099,672,591	71,800,105,691	982,631,438	21,274,974	1,132,952,869	132,336,418,304
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費用	904,226,607	110,771,610	85,961,809,749	5,009,522,454	71,513,410,215	877,061,412	16,316,033	-	164,393,118,080
一般管理費	163,610,551	6,130,244	1,997,797,227	1,095,404,294	295,807,754	107,442,238	4,958,941	235,026,070	3,906,177,319
財務費用	136,071	-	1,677,954	780,659	243,762	-	-	-	2,838,446
雑損	163,724	-	-	11,000	-	-	-	-	174,724
計	1,068,136,953	116,901,854	87,961,284,930	6,105,718,407	71,809,461,731	984,503,650	21,274,974	235,026,070	168,302,308,569
事業収益									
運営費交付金収益	801,257,006	-	73,916,257,674	3,702,172,428	1,546,550,305	1,015,499,109	-	-	80,981,736,522
資産見返運営費交付金戻入	7,189,535	-	44,733,001	92,959,752	25,896,147	-	-	2,694,431	173,472,866
資産見返補助金等戻入	277,740	-	55,456,589	160,066,339	-	-	-	-	215,800,668
補助金等収益	-	-	11,892,804,552	102,673,097	69,939,864,865	-	-	-	81,935,342,514
貸付金利息収入	-	-	939,903,052	-	-	-	-	-	939,903,052
出資金収益	-	-	-	31,288,587,297	-	-	-	-	31,288,587,297
事業収入	-	-	796,507,153	931,930,484	-	-	-	-	1,728,437,637
賞与引当金見返に係る収益	21,822,554	-	236,991,720	111,713,081	22,067,065	14,563,853	-	-	407,158,273
財務収益	-	-	-	-	-	8,930	-	167,711,482	167,720,412
雑益	249,587	2,196	1,757,532	3,715,120	3,395	1,863,282	-	93,307,863	100,898,975
計	830,796,422	2,196	87,884,411,273	36,393,817,598	71,534,381,777	1,031,935,174	-	263,713,776	197,939,058,216
事業損益	△237,340,531	△116,899,658	△76,873,657	30,288,099,191	△275,079,954	47,431,524	△21,274,974	28,687,706	29,636,749,647
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産除却損	-	-	19,877	23,150,815	-	-	-	-	23,170,692
関係会社株式処分損	-	-	24,226,007	-	-	-	-	-	24,226,007
計	-	-	24,245,884	23,150,815	-	-	-	-	47,396,699
臨時利益									
関係会社株式売却益	-	-	74,717,098	-	-	-	-	-	74,717,098
関係会社株式評価損戻入益	-	-	156,141,511	-	-	-	-	-	156,141,511
貸倒引当金戻入益	-	-	2,955,470,651	-	-	-	-	-	2,955,470,651
退職給付引当金戻入益	9,855,274	-	122,639,229	64,478,006	19,174,015	7,174,435	-	-	223,320,959
償却債権取立益	-	-	87,474,984	-	-	-	-	-	87,474,984
退職給付引当金見返に係る収益	△9,333,014	-	△106,597,132	△48,393,689	△9,821,370	△7,174,435	-	-	△181,319,640
計	522,260	-	3,289,846,341	16,084,317	9,352,645	-	-	-	3,315,805,563
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△236,818,271	△116,899,658	3,188,726,800	30,281,032,693	△265,727,309	47,431,524	△21,274,974	28,687,706	32,905,158,511
法人税等	-	-	-	-	-	2,965,076	-	29,413,753	32,378,829
当期純利益又は当期純損失(△)	△236,818,271	△116,899,658	3,188,726,800	30,281,032,693	△265,727,309	44,466,448	△21,274,974	△726,047	32,872,779,682
前中期目標期間繰越積立金取崩額	376,222	-	145,391,308	147,486,049	1,371,528	16,498,117	-	169,345,260	480,468,484
当期総利益又は当期総損失(△)	△236,442,049	△116,899,658	3,334,118,108	30,428,518,742	△264,355,781	60,964,565	△21,274,974	168,619,213	33,353,248,166

V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	-	-	380,252,693,251	130,904,396	1,746,076,558,329	1,356,029,531	-	278,497,326,008	2,406,313,511,515
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	189,999,013,032	189,999,013,032
事業貸付金	-	-	503,456,230,166	-	-	9,832,817,392	-	-	513,289,047,558
前払金	-	-	10,988,012,510	-	91,963,159,068	4,303,996	-	199,544,662	103,155,020,236
その他流動資産	-	-	57,355,899,365	35,452,481	288,553,300	59,080,122	-	506,726,865	58,245,712,133
貸倒引当金(△)	-	-	△25,852,165,087	△791,517	-	△27,040,247	-	-	△25,879,996,851
流動資産 計	-	-	926,200,670,205	165,565,360	1,838,328,270,697	11,225,190,794	-	469,202,610,567	3,245,122,307,623
固定資産									
有形固定資産	1	-	16,429,569,765	7,635,115,922	1	1	-	3,119,648,119	27,184,333,809
無形固定資産	24,064,690	-	240,000,381	469,878,883	71,388,541	-	-	260,853,944	1,066,186,439
投資その他の資産									
投資有価証券	6,238,769,800	101,678,618	59,153,345	133,882,396,053	21,014,479,222	-	891,475,915	102,100,067,762	264,288,020,715
関係会社株式	-	-	23,194,531,963	8,166,553,083	-	-	-	-	31,361,085,046
破産更生債権等	-	-	30,768,565,656	8,167,245	780,538	-	-	-	30,777,513,439
その他	-	-	-	-	-	95,012,693	-	4,535,320,298	4,630,332,991
貸倒引当金(△)	-	-	△26,292,291,159	△8,119,059	△780,538	-	-	-	△26,301,190,756
固定資産 計	6,262,834,491	101,678,618	44,399,529,951	150,153,992,127	21,085,867,764	95,012,694	891,475,915	110,015,890,123	333,006,281,683
計	6,262,834,491	101,678,618	970,600,200,156	150,319,557,487	1,859,414,138,461	11,320,203,488	891,475,915	579,218,500,690	3,578,128,589,306

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進: 中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理

生産性向上: 高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

新事業展開の促進・創業支援: ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

経営環境の変化への対応の円滑化: 認定支援機関経営改善計画策定支援その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理: 東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理: 令和2年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、235,026,070円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、263,713,776円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、579,218,500,690円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

事業承継・事業引継ぎの促進における事業費用1,068,136,953円のうち、376,222円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

生産性向上における事業費用87,961,284,930円のうち、145,391,308円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

新事業展開の促進・創業支援における事業費用6,105,718,407円のうち、147,486,049円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境の変化への対応の円滑化(一般経理)における事業費用71,809,461,731円のうち、1,371,528円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における事業費用235,026,070円のうち、169,345,260円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境の変化への対応の円滑化(復興特別経理)における事業費用984,503,650円のうち、16,498,117円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

17-2 省令に基づくセグメント情報

(単位:円)

	一般経理	復興特別経理	特定出資経理	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	167,256,438,543	987,468,726	138,176,828	168,382,084,097
その他行政コスト				
減価償却相当額	401,256,502	-	-	401,256,502
除売却差額相当額	57,972	-	-	57,972
その他行政コスト合計	401,314,474	-	-	401,314,474
行政コスト	167,657,753,017	987,468,726	138,176,828	168,783,398,571
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				
	131,215,612,234	982,631,438	138,174,632	132,336,418,304
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
業務費用	163,388,969,025	877,061,412	127,087,643	164,393,118,080
一般管理費	3,787,645,896	107,442,238	11,089,185	3,906,177,319
財務費用	2,838,446	-	-	2,838,446
雑損	174,724	-	-	174,724
計	167,179,628,091	984,503,650	138,176,828	168,302,308,569
事業収益				
運営費交付金収益	79,966,237,413	1,015,499,109	-	80,981,736,522
資産見返運営費交付金戻入	173,472,866	-	-	173,472,866
資産見返補助金等戻入	215,800,668	-	-	215,800,668
補助金等収益	81,935,342,514	-	-	81,935,342,514
貸付金利息収入	939,903,052	-	-	939,903,052
出資金収益	31,288,587,297	-	-	31,288,587,297
事業収入	1,728,437,637	-	-	1,728,437,637
賞与引当金見返に係る収益	392,594,420	14,563,853	-	407,158,273
財務収益	167,667,428	8,930	44,054	167,720,412
雑益	98,788,448	1,863,262	247,245	100,898,975
計	196,906,831,743	1,031,935,174	291,299	197,939,058,216
事業損益	29,727,203,652	47,431,524	△137,885,529	29,636,749,647
IV 臨時損益等				
臨時損失				
固定資産除却損	23,170,692	-	-	23,170,692
関係会社株式処分損	24,226,007	-	-	24,226,007
計	47,396,699	-	-	47,396,699
臨時利益				
関係会社株式売却益	74,717,098	-	-	74,717,098
関係会社株式評価損戻入益	156,141,511	-	-	156,141,511
貸倒引当金戻入益	2,955,470,651	-	-	2,955,470,651
退職給付引当金戻入益	216,146,524	7,174,435	-	223,320,959
償却債権取立益	87,474,984	-	-	87,474,984
退職給付引当金見返に係る収益	△174,145,205	△7,174,435	-	△181,319,640
計	3,315,805,563	-	-	3,315,805,563
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	32,995,612,516	47,431,524	△137,885,529	32,905,158,511
法人税等	29,401,973	2,965,076	11,780	32,378,829
当期純利益又は当期純損失(△)	32,966,210,543	44,466,448	△137,897,309	32,872,779,682
前中期目標期間繰越積立金取崩額	463,970,367	16,498,117	-	480,468,484
当期総利益又は当期総損失(△)	33,430,180,910	60,964,565	△137,897,309	33,353,248,166

V 総資産				
流動資産				
現金及び預金	2,341,043,704,090	1,356,029,531	63,913,777,894	2,406,313,511,515
有価証券	189,999,013,032	-	-	189,999,013,032
事業貸付金	503,456,230,166	9,832,817,392	-	513,289,047,558
前払金	103,150,375,627	4,303,996	340,613	103,155,020,236
その他流動資産	58,186,017,845	59,080,122	614,166	58,245,712,133
貸倒引当金(△)	△25,852,956,604	△27,040,247	-	△25,879,996,851
流動資産 計	3,169,982,384,156	11,225,190,794	63,914,732,673	3,245,122,307,623
固定資産				
有形固定資産	27,184,333,808	1	-	27,184,333,809
無形固定資産	1,066,186,439	-	-	1,066,186,439
投資その他の資産				
投資有価証券	263,294,866,182	-	993,154,533	264,288,020,715
関係会社株式	31,361,085,046	-	-	31,361,085,046
破産更生債権等	30,777,513,439	-	-	30,777,513,439
その他	4,535,320,298	95,012,693	-	4,630,332,991
貸倒引当金(△)	△26,301,190,756	-	-	△26,301,190,756
固定資産 計	331,918,114,456	95,012,694	993,154,533	333,006,281,683
計	3,501,900,498,612	11,320,203,488	64,907,887,206	3,578,128,589,306

(注1) 事業区分の方法

セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2) 各区分の内容

一般経理:高度化貸付、中小企業大学校における人材育成、ファンド出資、大学連携型インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

復興特別経理:東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援に係る経理

特定出資経理:令和2年度一般会計補正予算により追加的に措置された、「中小企業経営力強化支援ファンド」及び「中小企業再生ファンド」に係る経理

(注3) 一般経理における事業費用167,179,628,091円のうち、463,970,367円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注4) 復興特別経理における事業費用984,503,650円のうち、16,498,117円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。